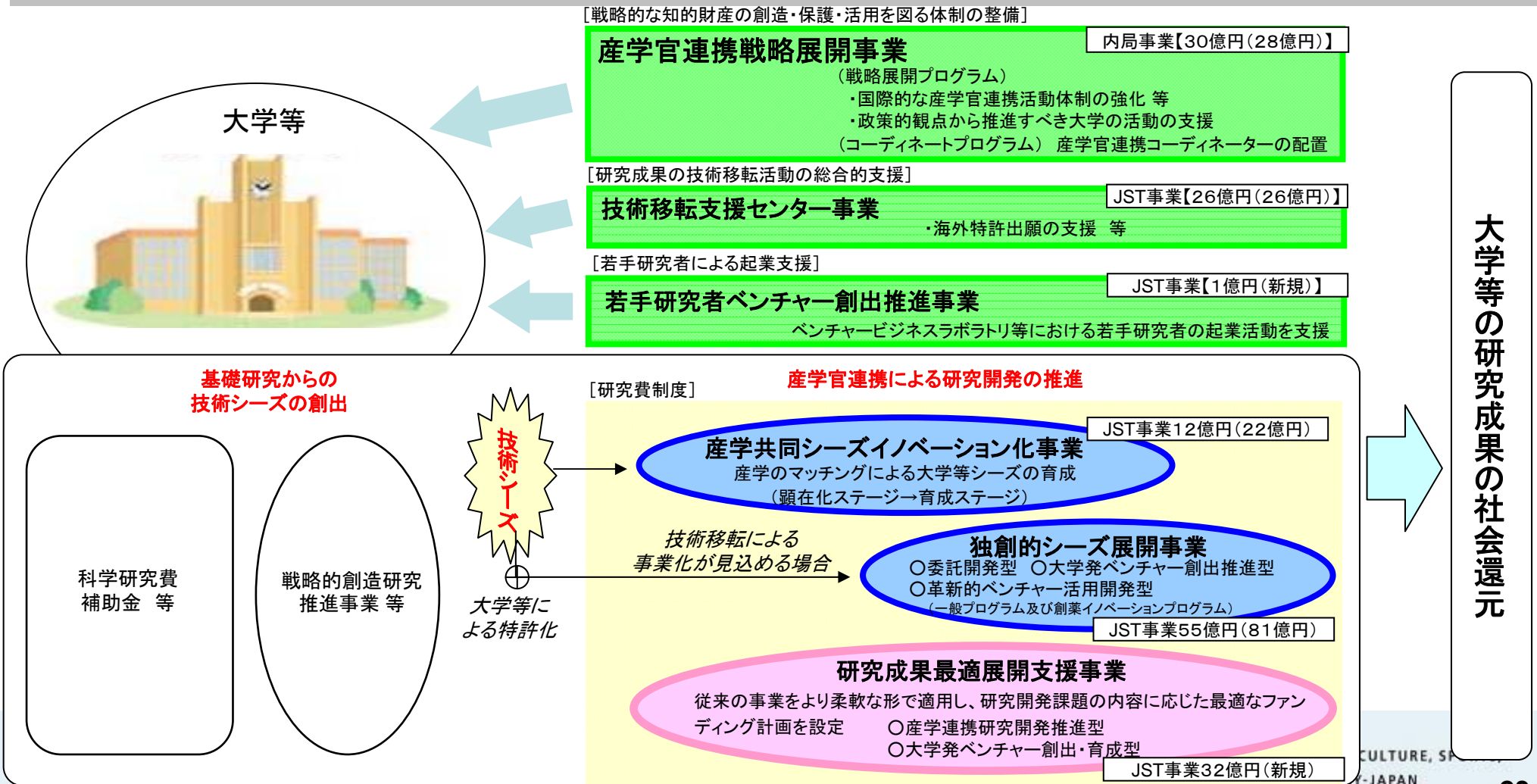


大学等の研究成果の社会還元への推進

(平成21年度予算案) : 15,707百万円
 (平成20年度予算額) : 16,670百万円
 ※運営費交付金中の推計額を含む

- 大学等における研究成果から持続的なイノベーションを創出し、我が国の国際競争力の強化を図るため、大学等における知的財産、産学官連携活動を促進するとともに、優れた技術シーズを育成する。
- このため、大学等における戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る体制の整備を支援するとともに、大学等の研究成果を基にした共同研究や技術移転に係る研究開発、起業家人材の育成等を推進する。



大学等の研究成果の社会還元

産学共同シーズイノベーション化事業(平成18年度～)

平成21年度予算案 :1,230百万円
(平成20年度予算額 :2,200百万円)

背景

「大学等の研究成果の社会還元を促進するため、第三機科学技術基本計画にも基づき、産学が研究課題の設定から対話を行い、長期的な視点に立って基礎から応用まで見通した共同研究を推進し、大学等で生み出された優れた基礎研究をシームレスにイノベーション創出を目指した研究開発につなげていくことが必要である。

目的

大学等に潜在しているシーズの顕在化から産学官の本格的共同研究まで繋ぐことでイノベーションの創出を目指す。

概要

イノベーションの創出を、大学等における研究成果から実現するため、基礎研究に潜在するシーズ候補を産業界の視点から見出し、産学が共同してシーズ候補のシーズとしての可能性を検証するための「顕在化ステージ」および顕在化されたシーズの実用性を検証するための「育成ステージ」にて、産学の共同研究開発を実施する。

① 出合いの段階

全国規模の大学等の研究者による研究報告会(科研費、JST戦略創造研究等)

各大学等における研究報告会

1. 顕在化ステージ

② 対話段階

産業界と研究者との対話、話し合いによる絞り込み

共同提案

③ 共同FS(フィージビリティスタディ)段階

大学と企業が共同してシーズ候補の可能性を検証するためのFSを実施

新規採択なし

〔最長1年のシーズ候補の可能性検証期間〕
〔産と学のマッチング形式でFS等の費用を支援〕

シーズ顕在化プロデューサー

プログラムオフィサーによる審査

共同提案

2. 育成ステージ

本格的共同研究
(マッチングファンド形式)

〔2～4年の研究開発期間〕
〔企業からの負担額を上限に研究開発費を支援〕

大学等
研究機関
(研究者)

共同研究
企業

シーズ育成プロデューサー

・本事業以外の技術移転関連制度による研究開発
・企業による本格研究

大学・企業等における共同研究

共同提案



独創的シーズ展開事業(平成16年度～)

平成21年度予算案 : 5,500百万円
(平成20年度予算額 : 8,122百万円)

背景

- ・これまでの科学技術振興の努力により、我が国の研究水準は着実に向上し、研究成果に基づく大学等の特許出願件数等は順調に増加している。
- ・このような研究成果の実用化に向けた展開を図り、社会・国民への還元を積極的に推進していく必要がある。

目的

大学・公的研究機関等(大学等)にて特許化された独創的な研究成果(シーズ)について、研究成果の社会還元を図り、社会経済や科学技術の発展、国民生活の向上に寄与することを目的とする。

概要

シーズの実用化に向けた展開を図るため、技術フェーズや技術移転の形態に応じた各種プログラムを設け、公募で集められた課題を対象に競争的な選別を行って、研究開発を実施し、研究成果の社会還元を図る。

独創的シーズの展開

[大学発ベンチャーの創出]

【大学発ベンチャー創出推進型】

1,500百万円(2,650百万円)

大学等の研究成果を基にした起業及び事業展開に必要な研究開発を推進
(継続)25課題×50百万円)

[着実な技術移転]

【委託開発型】

3,500百万円(4,652百万円)

大学等の国民経済上重要な新技術のうち、企業化が著しく困難な新技術について企業化開発を推進
(継続)44課題)

【革新的ベンチャー活用開発型】

500百万円(500百万円)

大学等の新技術を基に、成長を目指す研究開発型ベンチャーを活用した企業化開発を推進
(一般PG (継続)6課題×50百万円)
創薬PG (継続)1課題×200百万円)

大学等で特許化された研究成果
(独創的シーズ)のマッチング

既存企業での事業化が見込めない場合・起業化が見込める場合

既存企業への技術移転により事業化が見込める場合

・大学発ベンチャーの創出・活用
・民間企業への技術移転

大学等の研究成果
の社会還元



大学・公的研究機関等

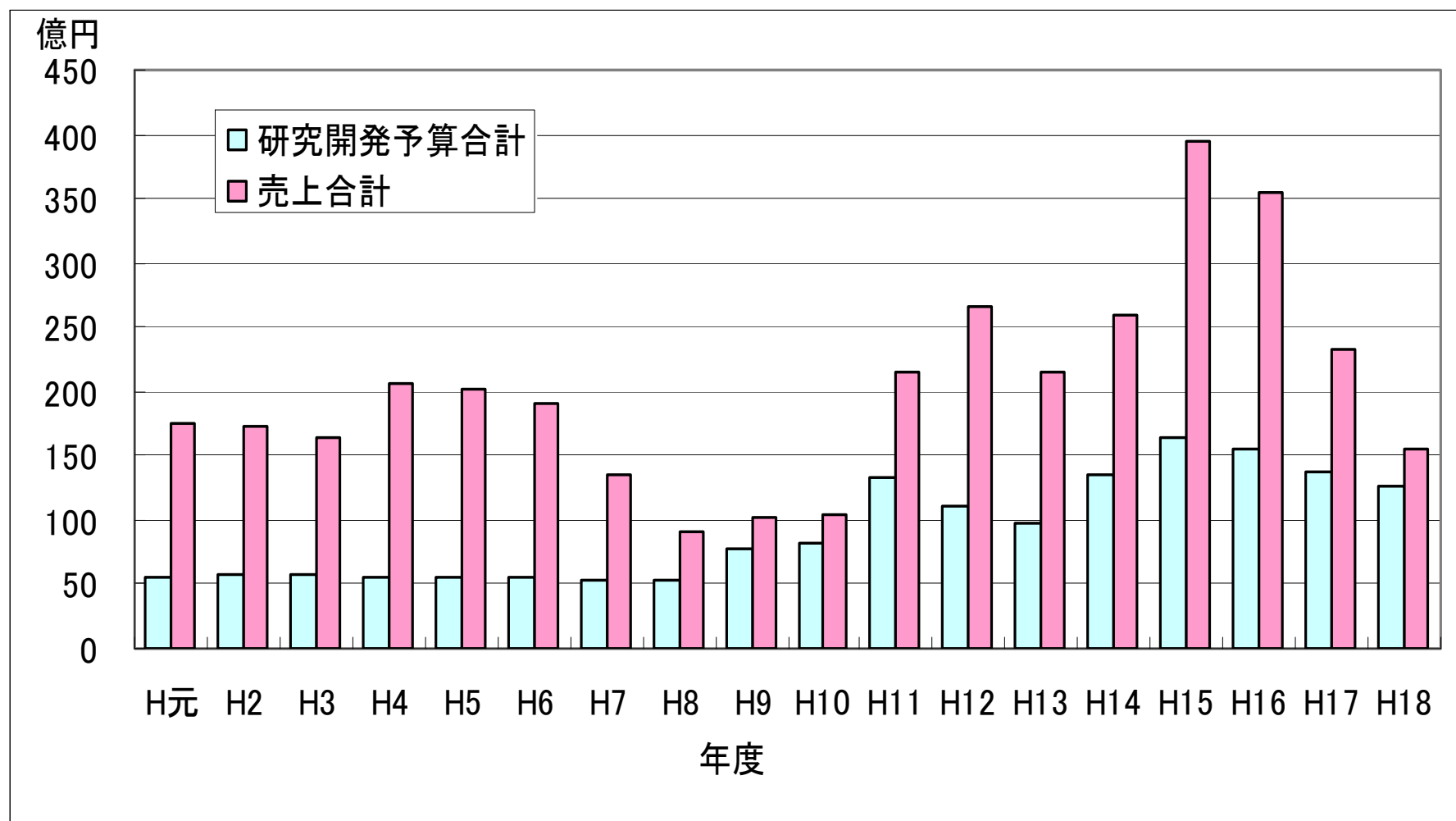
大学知的財産本部等による研究成果の特許化



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

JST技術移転関連事業の成果による売上高の推移



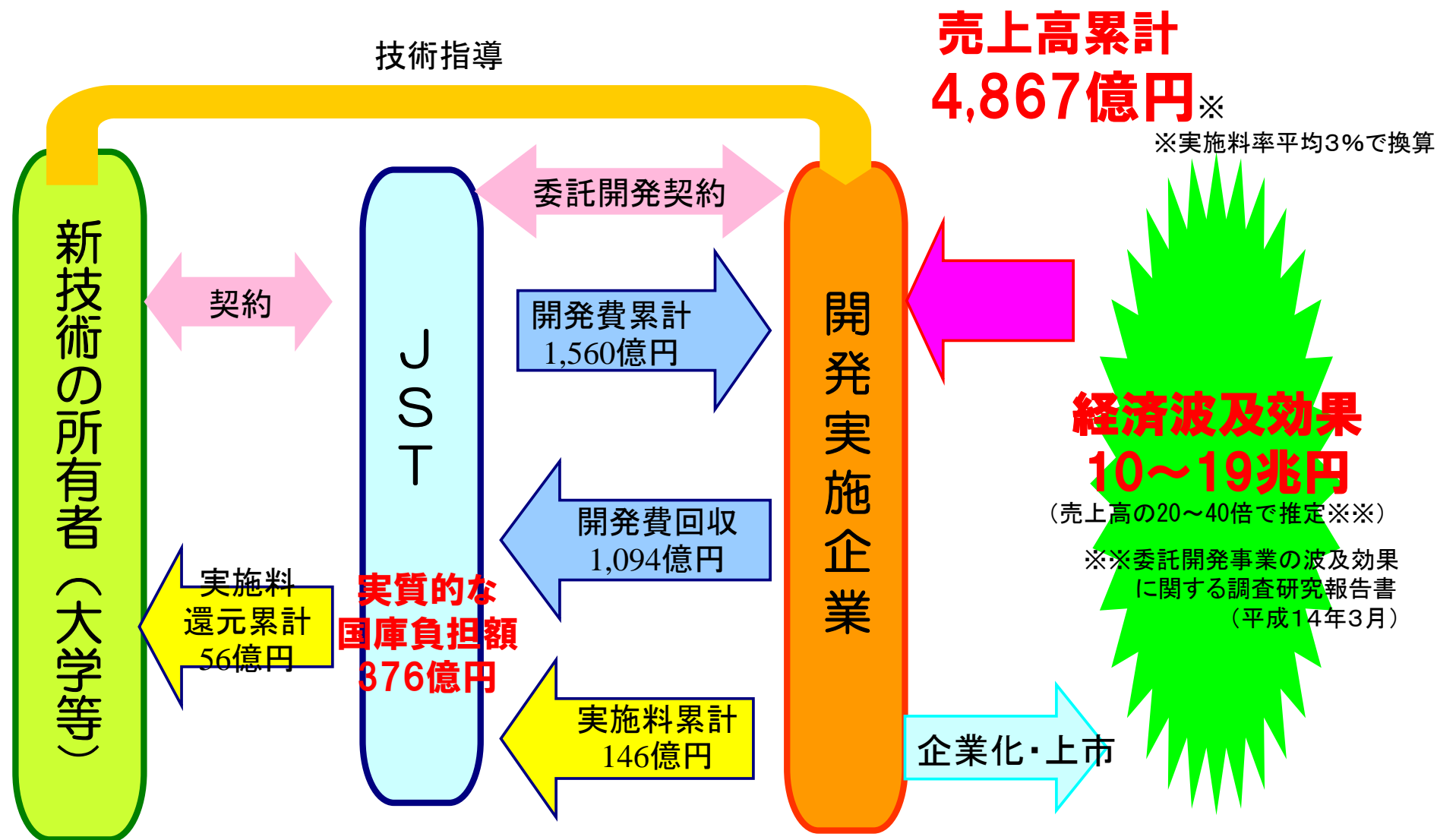
研究開発成果による各年度の売上高

※研究開発成果の製品の売上高の合計(特許実施利用収入の場合は実施料率3%で換算)

※技術移転事業：現在の産学共同シーズイノベーション化事業及び独創的シーズ展開事業にかかる事業

出典:大学等の研究成果を社会還元するための知的財産戦略・産学官連携システムに関する総合評価報告書(平成20年12月:文部科学省)

独創的シーズ展開事業 委託開発の実績



※平成19年度末時点(昭和33年開始)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

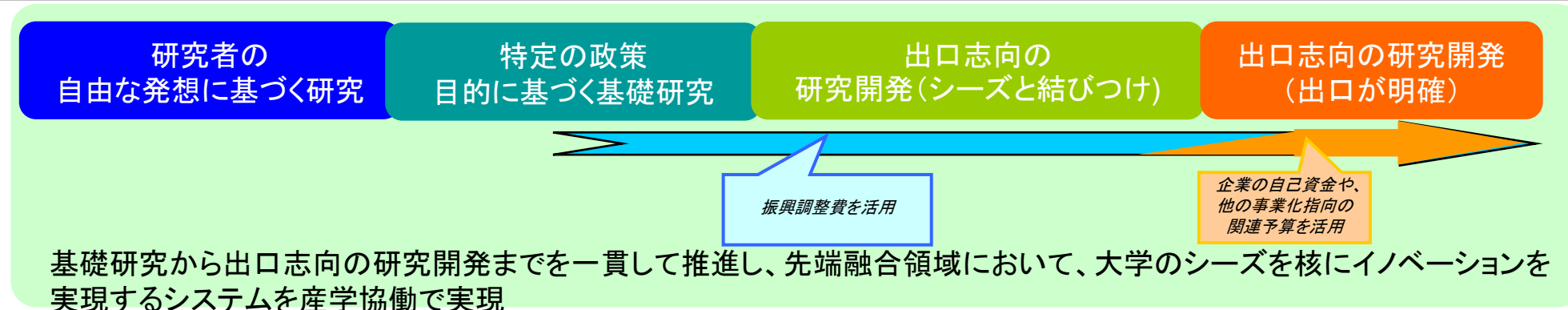
(参考)



先端融合領域イノベーション創出拠点の形成(平成18年度～)

平成21年度資源配分見込額 : 6,500～7,000百万円
(平成20年度予算額 : 5,372百万円)

- 目的: 長期的な観点からイノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、産学官の協働により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成する。
- 対象機関: 大学、大学共同利用機関、国立試験研究機関及び独立行政法人(産業界との共同提案を義務化)
- 実施期間: 原則10年間(当初の3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置付け、3年目に再審査を行い、1/3程度に絞り込みを行う。)
- 実施規模: 年間5～10億円程度(間接経費を含む) ※ただし、絞り込み期間は3億円程度



目指すべき拠点のイメージとそれを実現するシステム改革

(1) 大学・産業界が計画段階から対等の立場で議論、密接に連携・協働

- 大学等を核に、優秀な人材を内外から結集し、産学協働による研究開発・人材育成拠点を形成
- 初期段階から大学・産業界が対等に連携、産業界からの研究資源の提供など応分の負担を含めた明確なコミットメントを原則

(2) イノベーションを指向した目標達成型研究開発システムの実現と次代を担う人材の育成

- 産業界が研究資源を出しやすい特別の規則を学長のトップダウンで決定(システム改革を加速)
- 産学間の人材交流も含めた人材の流動化(技術と人の好循環)
- 機関や学問領域を超え先端融合領域を担う人材の育成

(3) 不連続なフェーズである「死の谷」の克服に必要なシステム改革を実現

- 産学官の協働体制の下、基礎から応用までを見通した戦略的・組織的な「協働研究体制」を構築

地域イノベーションシステムの強化

平成21年度予算案 : 22,939百万円
(平成20年度予算額 : 24,295百万円)
※運営費交付金中の推計額を含む

背景

- ◇国際競争の激化、人口減少・少子高齢化の急速な進展
→国際競争力・生産性向上の源泉となる科学技術の高度化・多様化、イノベーションの連鎖的創出
- ◇地域経済の地盤沈下、地域再生に向けた取組の進展
→科学技術駆動型の地域経済活性化の実現
- ◇国民の要請に応える「社会のための科学技術」の視点
→研究成果の社会還元を通じた地域住民の質の高い安全・安心な生活の実現、魅力ある地域経済社会の形成

目指すべき方向性

地域クラスターの育成

優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する集積の形成を目指す

地域イノベーションの源泉の潤沢化

地域の大学等が有する優れたシーズを着実に実用化につなげ、効率的・効果的なイノベーションの創出を目指す

※括弧内は20年度予算額

政策目標・文部科学省の施策

地域のイニシアティブの下で取り組まれるクラスター形成活動への支援

世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのイノベティブクラスターを創出

日本各地に、小規模でも地場産業等の地域の特色を活かした強みを持つクラスターを確立

地域の研究開発に対する個別的支援

地域の大学等の研究機関が実用化を見据えた優れた研究成果を次々に創出
~ Leading to Innovation ~

知的クラスター創成事業
第Ⅱ期(H19~)75億円(75億円)
グローバル拠点育成型14億円【新規】

都市エリア産学官連携促進事業(H14~)
45億円(46億円)

地域イノベーション創出総合支援事業(JST)
(H20~)
116億円(110億円)

グローバルな展開を図る上での技術的コアを有する地域の取組みを支援する等、世界レベルのクラスター創出に向けた取組みを推進

地域の個性発揮を重視し、新規事業等の創出、研究開発型地域産業の育成等を目指し、地域の大学等の知恵を活用した産学官共同研究等を実施

地域に密着したコーディネート活動を展開し、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発までを総合的に支援(JST事業)

地域の多様性を確保しながら、グローバル競争に打ち勝つ強い地域を育成することにより、我が国全体としてダイナミズムを創出し、日本の活力を生み出す

先端研究施設共用促進事業(研究開発基盤整備補助)(平成19年度～) ((旧)先端研究施設共用イノベーション創出事業)

平成21年度予算案 : 1,691百万円
(平成20年度予算額 : 1,382百万円)

背景

- 独法、大学等の保有する先端的な研究開発施設等は、多額の国費によって整備され、広範な分野や多様な研究に活用可能なものが多数あるが、十分に活用されていない(理由:利用者支援体制がない、運転資金が不足等)。
- 研究開発力強化法(平成20年6月成立)では、研究開発施設等の共用の促進を図るために国が所要の施策を講じること、また研究開発施設等を保有する独法・大学等へ共用の努力義務が規定されている。

概要

独法・大学等の保有する研究開発施設等のうち、広範な分野又は多様な研究等で利用されることにより、更に大きな価値を持つものについて、共用に必要な経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助し、基礎研究からイノベーション創出に至るまでの科学技術活動全般の高度化を図るとともに国の研究開発投資の効率化を図る。

